



テレワークの導入状況



新型コロナウイルス感染症の拡散防止のために、テレワークが推奨されています。ここでは企業のテレワークの導入状況や、その効果に関するデータをみていきます。

① テレワークの種類

テレワークとは、情報通信技術等を活用し、普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所で仕事をすることです。

新型コロナウイルス感染症対策として推奨されている

“在宅勤務”の他、移動中や出先で働く“モバイルワーク” 普段業務している事業所等以外で働く“サテライトオフィス”勤務があります。



② 企業の導入割合は19.0%

総務省の最新の調査結果※によると、2018年のテレワーク導入企業の割合は19.0%。今後導入予定がある割合7.1%を含めると26.1%です。業種別のテレワーク導入状況は下表のとおりです。

●業種別テレワークの導入状況（%）

	導入している		
	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	19.0	7.1	12.0
建設業	18.8	7.9	10.2
製造業	20.8	5.5	15.1
運輸業・郵便業	8.7	2.7	5.0
卸売・小売業	19.9	4.7	14.0
金融・保険業	37.6	19.5	23.8
不動産業	16.6	12.8	10.1
情報通信業	39.9	25.6	17.3
サービス業、その他	15.9	7.8	9.1

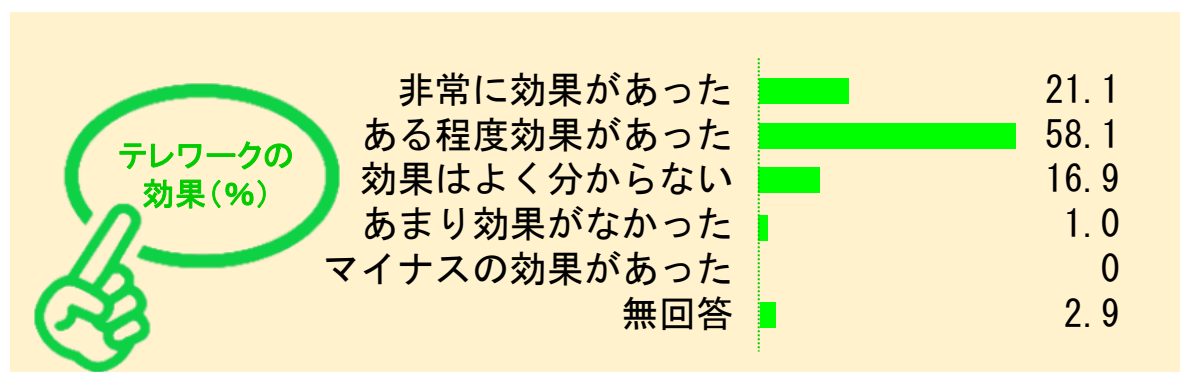
総務省「平成30年通信利用動向調査」より作成

全体ではモバイルワークの導入割合が最も高いですが、業種によっては在宅勤務が高い状況です。

③ テレワークの導入目的と効果は

テレワークの導入目的では、労働生産性の向上が58.3%で最も高く、勤務者の移動時間の短縮も48.5%となっています。肝心のテレワーク導入の効果をみると、下グラフのとおり、効果があったとする割合が高い結果になりました。

新型コロナウイルス感染症対策として、新たにテレワークを導入した中小企業事業主への助成制度が設けられています（2020年3月時点）。テレワークに関心のある企業は、この機会に検討されてはいかがでしょうか。



※総務省「平成30年通信利用動向調査」

全国の常用労働者数100人以上の企業から、一定の基準で抽出した企業を対象にした調査です。詳細は次のURLのページから確認いただけます。

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05b2.html>